

## 令和3年度決算概況及び令和4年度普通交付税算定結果

### 1. 令和3年度決算及び繰越金

一般会計の実質収支 2,786,195 千円

《コメント》令和3年度一般会計決算額は、歳入・歳出それぞれ716億4,239万6千円、685億2,897万9千円となり、差引31億1,341万7千円のプラスとなった。

翌年度への繰越財源3億2,722万2千円を除いた実質収支は27億8,619万5千円となった（前年度比7億3,932万1千円の増）。実質収支比率は前年度の6.6%から9.0%に上昇した（一般的に、実質収支比率は概ね3~5%が適正範囲といわれている）。

### 2. 令和3年度決算の主な財政指標（令和2年度との比較）

(1) 経常収支比率	85.5%	(87.3%、△1.8ポイント)
(2) 公債費負担比率	4.6%	(5.1%、△0.5ポイント)
(3) 地方債現在高	15,561,318 千円	(14,042,629 千円、+1,518,689 千円)
(4) 財政調整基金現在高	4,033,548 千円	(3,751,627 千円、+281,921 千円)
(5) 健全化4指標		
①実質赤字比率	【 - (-)】	②連結実質赤字比率 【 - (-)】
③実質公債費比率	【 2.9 (2.0)】	④将来負担比率 【 - (-)】

《コメント》

(1) 『持続可能な市政運営のための取組み』の成果指標である経常収支比率（決算時91%以下）を達成した。

※経常収支比率の減少については、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増加などの経常一般財源が増加したことによる分母の増加が主な要因である。

(2) 公債費負担比率については、令和3年度からの償還開始分が令和2年度償還終了分を下回ったこと及び、一般財源が増加したことにより減少した。

(3) 地方債現在高はパルテノン多摩の大規模改修工事等により起債が増えたことが要因で増加した。今後、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加傾向が続く見込み。

(4) 財政調整基金は目標額である標準財政規模（30,791,116千円）の1割を達成した。

(5) 健全化4指標は引き続き良好な数値となった。

### 3. 令和4年度普通交付税算定結果（令和3年度当初算定との比較）

(1) 基準財政需要額	21,735,884 千円	(22,180,307 千円、△444,423 千円)
(2) 基準財政収入額	24,836,570 千円	(23,936,750 千円、+899,820 千円)
(3) 交付基準額【(1) - (2)】	△3,100,686 千円	(△1,756,443 千円、△1,344,243 千円)
(4) 標準財政規模	32,000,535 千円	(30,791,116 千円、+1,209,419 千円)
(5) 財政力指数	単年度 1.143 (1.079、+0.064)	3年平均 1.121 (1.125、△0.004)

R4も不交付団体。昭和62年以降36年連続。

都内26市の不交付団体は昨年度から増加し10団体※となった。

※10団体：立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・昭島市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市

(R3交付→R4不交付となった団体：昭島市・小金井市・国分寺市・国立市)